

令和4年6月13日

## 議員視察報告書

赤穂市議会  
議長 山田 昌弘 様

議員氏名	<u>奥藤 隆裕</u>
〃	<u>釣 昭彦</u>
〃	<u>山野 崇</u>
〃	<u>山田 昌弘</u>
〃	<u>西川 浩司</u>

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

### 記

1. 実施日 令和4年5月24日（火）～令和4年5月26日（木）  
（3日間）
2. 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)
  - (1) 茨城県笠間市「エコフロンティアかさま」（5月24日）  
産業廃棄物・一般廃棄物について
  - (2) 栃木県芳賀郡益子町「ましこラボ」（5月25日）  
DMOについて
  - (3) 東京都墨田区「アーバンデザインセンターUDCすみだ」（5月26日）  
公・民・学が連携するまちづくりについて

## 【視察地】

循環型社会をリードする「エコフロンティアかさま」

## 【視察日時】

5月24日（火曜日） 14時～16時

## 【目的】

産業廃棄物、一般廃棄物の処分場について知見を得るために視察を行った。

## 【説明及び取組み内容】

○「エコフロンティアかさま」は、茨城県が管理する廃棄物最終処分場である。廃棄物最終処分場の安定的な確保を目的に平成17年8月1日に開設された。循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正処理を推進しており、安全で適正な維持管理を行っている。また、周辺環境に配慮した施設でもある。

○エコフロンティアかさまの処分場は3つの処理施設で構成されている。

1. 溶融処理施設：ごみ（廃棄物）→破碎処理→約1,600度のガス化溶融炉→二次燃焼室の冷却水の蒸気発生→熱を利用して発電（売電）→バグフィルター（燃える時に発生する有害物を取り除く）→ばいじん

① 施設概要：施設規模は145t、72.5t/日×2基。発電設備＝蒸気タービン発電機は7,200KW×1基）電力量は一般家庭の18,000世帯の消費電力量に相当）

② 溶融処理施設（パーフェクト・リサイクルを実現するガス化溶融システム）で処理出来る廃棄物

- ・産業廃棄物（廃プラスチック類、農ポリ、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、動植物性残物、有機性汚泥、廃油）
- ・特別管理廃棄物（医療系廃棄物）
- ・一般廃棄物（粗大ごみ、不燃ごみ、可燃ごみ）
- ・不燃系廃棄物（焼却灰、ばいじん、汚染土壌）

2. 最終処分場：ここでは再利用が出来ない廃棄物を安全に埋め立て、雨水で洗いながら安定化させる

① 施設概要：面積＝用地面積28.6ha、埋め立て地面積＝9.8ha、埋め立て容量＝240万 $m^3$ （ごみは利用出来るものと出来ないものとに分け、利用出来るものは新たに加工して再利用している）

※構造的には処分場の下部には浸出水集排水管を置き、その上に水密アスファルトコンクリートを5cm敷き固める。その上に混合土を厚さ50cm敷く。それが水の通りにくい粘土状になる。その上部にGCL（ベントナイト複合遮水シート）を敷き、漏水検知システムのセンサーで水漏れがないかを監視している。その上部に遮水シート（一般では1.5mmであるが、現地では2mmを使用、これは国の基準値を上回る）の上には保護砂又は碎石を500mmの盛土を行い、底部には埋立地にはりめぐらした浸出水集排水管を設置し、ごみ（廃棄物）に水を集めて浸出水処理施設に送る。

3. 浸出水処理施設：処分場で発生した浸出水の処理を行う。

埋立地より流入→流入調整設備→カルシウム除去設備→生物処理設備→ろ過処理施設→公共下水道へ放流

- ① 施設概要：処理能力＝400 m<sup>3</sup>/日、調整槽容量＝10,800 m<sup>3</sup>、  
放流先＝公共下水道処理方法＝カルシウム除去＋生物処理＋ろ過処理

○エコフロンティアかさまの処理場の下部には、大量の降雨があった場合浸出水が一気に流れ出さないように「防災調整池」と「現況保全地」を配置し、貴重な植物、昆虫が生息しやすい環境を保っている。

### 【質疑応答】

#### Q1. 「エコフロンティアかさま」の開設の経緯について

A：建設計画から3年程度、反対運動があった。近隣住民の1/2ほどが反対であった。そこで地道に一軒一軒説明に伺い納得して頂いた。過激な反対運動をしている方は近隣住民でなく、部外者が多かった。

「産廃処分場」と言うだけで反対運動をしていた方が多かった。反対運動をしている方も廃棄物の排出をしており、産廃処理場が必要である事を納得して頂き、建設に至ることが出来た。

地域住民からの要望として、道路の拡幅があり、地元対応として実現出来た。また、処理水は公共下水道施設へ流入させており、地元には流さない。これも住民に納得していただいた要因である。但し、公共下水道施設までの距離が約8 kmあり、施工費が高額となった。

#### Q2. 一般廃棄物の生ごみ処理での問題はないか。

A：1,600度で焼却しているので、問題は無い。

#### Q3. 建設廃材の処理はどの程度出来ているか。

A. 建設廃材はアスベストを含むスレート材、ボード類を分別していれば、処分場で焼却出来る。ただし、料金設定が異なる。ほぼ全ての建築廃材が焼却出来ている。

### 【参加者所感】

A

- ・市内で発生する産業廃棄物が「エコフロンティアかさま」で処理出来る事は、市外の産廃処理場で処分するより、費用の面から考えても良い事である。今後、本市が産業廃棄物処理場の建設を計画するのであれば、検討しても良いのではないか。
- ・産業廃棄物処理場の建設敷地の選定が今後の課題である。
- ・PFIでの事業を推し進めるべきと考えている。県の補助金に該当する事業を行うべきである。
- ・施設内視察中、産廃処理に伴う悪臭が無かった。産廃処理には悪臭が付きものであると思いついていたが、悪臭が無かったので、市民の方々も安心出来ると感じた。

B

- ・産廃の処理水を公共下水道に流すのは、ひとつの手だと思った。しかしながら、遮水シートの破損の不安はつきまとう。「エコフロンティアかさま」では、国の基準を大きく上回るシートの施工をしていたが、なぜ、そこに落ち着いたか明確な理由は無いとのこと。
- ・遮水シートの下には水分で固まる混合土があり、用地選定時には岩盤があることを一番の決め手とし、その上に二重三重の手立てを打っていることも分かった。
- ・今のところ、問題はないようだが、地元住民との意見交換会は定期的に行われ、理解を得ているが、施設運用にも様々な面で苦労されているようだ。

C :

エコフロンティアかさまは、総合的な廃棄物対策の一環とした循環型社会の形成を担う公共関与による廃棄物処理施設として建設された。この最終処分場は、国の構造基準を大きく上回る多重遮水構造を有するほか、浸出水の処理後は公共下水道に放流するなど高い安全性を確保し、素晴らしい施設と感じた。

さらに、管理型最終処分場で発生する浸出水に含まれる、有機物や浮遊物質、カルシウム等を除去し、公共下水道排除基準以下に浄化する施設を運営され、環境学習の場として、活用されている。赤穂市でも廃棄物処理施設は公共が関与することが必要と感じた。

D

公共の廃棄物処理施設のため、この処理場は国の構造基準を大きく上回る多重遮水構造になっており、安全性の高さを実感した。

浸出水はすべて公共下水道に放流するため、地下水への汚染の心配がない。管理型としては、非常に高い安全性を有していると感じた。

焼却設備は、消臭施設として、ガス化溶融炉を設置しており、高温焼却によるダイオキシン類の発生を低く抑える施設として運用されている。

環境学習施設としての機能を有しており、市民のごみ、環境への意識の向上に繋がる施設である。

建設に対しては、市民の反対運動は非常に大きかったとお聞きをした。県（公共）が建設する施設でも市民の理解はなかなか得られないことを実感した。

赤穂市における、産業廃棄物最終処分場計画反対運動の中で、具体的でより厳しい質問をするための参考としていきたい。

E

遮水工の模型を見せて貰ったが、アスファルトコンクリートの上に混合土を乗せ、その上に遮水ライナー、遮水シートを敷くという万一の事故が起こりにくい構造になっている。これは法律で定めている基準を大幅に上回っており、民間の業者ではなかなかそこまで出来ないとのことであった。

月1回排水のデータを公表しているとのこと。地元への対応も丁寧に行っている。そこまでの手間とコストをかけても黒字になっているとのことであった。そうであれば大規模な最終処分場は公が関与する方がいいのではないかという気がした。

また、排水は適切な処理を行った後、下水処理施設に流しているとのことであった。これも排水を直接川に流すことに比べて住民には安心感があると思う。

## 【説明員】

一般社団法人 茨城県環境保全事業団

事務局長兼参事兼総務課長 鈴木 将史 氏

副所長兼技監兼施設課長 井上 三喜夫 氏

## 【視察地】

栃木県芳賀郡益子町「ましこラボ」

## 【視察日時】

令和4年5月25日（水）10時～12時

## 【目的】

赤穂市では、令和3年度10月に赤穂版DMO「一般社団法人あこう魅力発信基地」を設立し、観光庁へ登録し庁舎内に設置した。

赤穂市は、他の都市と同様に人口が減少しつつあり、これに伴い経済規模の縮小や活力の低下が懸念される状況である。

その対策として、国が進める「DMO」のスキームが有効と考え、観光振興と移住定住の促進を専門的に担う新たな組織として、赤穂版DMOを設置したところである。

私達は観光課、観光協会と赤穂版DMOが連携出来るのか、その役割を果たす事が出来るのか、目的達成のために必要な事業が行えるのかという懸念を持っている。

今回の視察は、他市のDMOがどのような取り組みを行っているのか。また、観光地域づくりのための多様な関係者を巻き込んだ安定運営の方法や自主財源の確保について、そして、地域の実情に応じた取り組みを学ぶことを目的として行った。

## 【説明内容】

### 1. DMO設立の背景

- (1) 稼げる観光地づくりに向けた戦略策定
- (2) マーケティングの基盤づくりを実施

益子町では、「町の経営計画書」新ましこ未来計画の中で基本目標の一つとして

「風土に根ざした産業をつくる」を設定

具体的行動として、観光の基盤産業化「観光地域づくり」

益子町の観光を稼ぐ力に！

### 2. DMOが行う事業の考え方

自ら稼ぐことが目的ではなく地域の方が稼ぐ力をつけることを目的とする。

### 3. 取り組んでいく事業

- (1) マーケティングデータの継続的な取得&分析の環境整備
- (2) ポイントカード事業
- (3) 外貨獲得に向けた仕組みづくり（着地整備）
- (4) WEB陶器市・ふるさと納税推進事業
- (5) 地域循環型経済の基盤構築
- (6) コト消費事業（レンタサイクル事業）

### 4. WEB陶器市の事務局運営

(1) DMO としての事業概要

春と秋の陶器市と総合補完関係を持つ、WEB 陶器市の業務委託を受けている  
管理や各種窓口の特化した事務局機能を担う

(2) DMO が取り組む意味について

- ・マーケティングデータを取得し、町のプロモーションに活用可能
- ・DMO 保有の他、データをプロモーションに有効活用
- ・外貨獲得の入口的事業であり、町内事業者を中心に販売機会を創出
- ・事業収益が見込める
- ・売上実績や効果の視覚化が容易、また地域内への DMO に関する啓蒙活動に有効

(3) 得られる効果について

- ・持続可能な運営組織の形成により、知識や経験を蓄積し PDCA サイクルを回す
- ・組織的なプロモーションにより、個人での取り組みよりも大きな反響が得られる

(4) 実現に向けて

- ・しがらみに囚われないために、自治体とはあくまでも協力関係とする。民間中心の WEB 陶器市実行委員会を上位組織として設け、事務局機能を事業委託として請け負うことが前提。
- ・プロジェクトマネジメント、WEB 運用・管理などの専門性が問われる分野や、作品受入・梱包などマンパワーが必要な分野には、それぞれ外部人材を活用する。
- ・事務局運営費を DMO の事業収益として確保する。(ボランティア稼働としない)

(5) 開始時期 2020 年 9 月

5. ふるさと納税自主サイト

(1) DMO としての事業概要

- ・一般納税者向けの益子町ふるさと納税特設サイトを運営する。
- ・町内事業者との返礼品開発、上記特設サイトやその他現在活用中のふるさと納税ポータルサイトへの出品調整などを行う。
- ・ふるさと納税と関係のない返礼品該当品も含んだ益子物産を集めた WEB 通販サイトを同時運営する事で効果的なマーケティング施策&顧客獲得に繋げる。

(2) DMO が取り組む意味について

- ・町外に流れていた各種運営費の一部を町内に留保、DMO の事業を通して町内循環
- ・マーケティングデータの取得により町のプロモーションに活用可能。
- ・DMO 保有のデータをプロモーションに有効活用できる。
- ・外貨獲得の入口的事業であり、町内事業者を中心に販売機会を創出できる。
- ・事業収入が見込める。
- ・売上実績や効果の視覚化が容易、地域内への DMO に関する啓蒙活動に有効。

(3) 得られる効果について

- ・持続的な運営組織の形成により、知識や経験を蓄積し PDCA サイクルを回す。
- ・組織的なプロモーションにより、個人での取り組みよりも大きな効果が得られる
- ・収益が活動費に直結することで、成果に対するコミットメントが現状よりも強化される。

(4) 実現に向けて

- ・ 主管である企画課への詳細ヒアリング&事業提案
- ・ ふるさと納税額の規定に沿い、経費 50%以内のうち返礼品 30%を除く 16%～20%未満を事業費として請け負えないか設計
- ・ ふるさと納税特有の仕組みについて理解と要件定義
- ・ サイト構築・体制構築

(5) 開始時期

- ・ 2021年1月から準備を開始し、9月に自主サイト運営開始

6. ポイントカード運用事業

(1) DMO としての事業概要

- ・ 町内横断型ポイントカード mashipo の事務局機能のうち、業務委託管理の他マーケティングデータを基にした商品・サービスの開発、プロモーションを担当する

(2) 取り組む意味について

- ・ マーケティングデータの継続的な取得
- ・ 外貨獲得に向けた商品サービス開発並びにプロモーションツールとなる
- ・ 地域循環型経済の構築に向けたエンジンとなる
- ・ 地域内への DMO に関する啓蒙活動に有効
- ・ 地元の飲食店・小売店を支援し、小さくても強い経済圏をつくる

(3) 得られる効果について

- ・ 持続可能な運営組織の形成により、知識や経験を蓄積し PDCA を回す
- ・ 組織的なプロモーションにより個人での取り組みよりも大きな反響が得られる

(4) 実現について

- ・ 既存の事業を各プレイヤーと明確に役割分担をし、非採算部分を極力減らす
- ・ 公益性の高い事業である為、自治体や加盟店の合意形成の仕組みを検討する

(5) 想定開始時期

- ・ 2021年6月以降（メルマガは4月から）配信開始

7. レンタサイクル事業（指定管理）

(1) DMO としての事業概要

- ・ 観光客向けに電動アシスト付き自転車を貸し出すレンタサイクル事業を行う
- ・ 自転車周遊コースの案内やサイクルイベント等の自転車を利用したコト消費に繋がる企画を行い、自転車による益子町の新しい楽しみ方を提供
- ・ レンタサイクルの拠点では土産品等の販売も行う

(2) DMO が取り組む意味について

- ・ DMO 保有のマーケティングデータを周遊プロモーションに有効活用
- ・ 周遊マップ等との連動により町内事業者の販売機会を創出
- ・ 町が推進していくルーラルツーリズムのモデル事業として発信

(3) 得られる効果について

- ・ 町内を自転車で周遊することにより、新たな観光資源の発見に繋がる

- ・二次交通の受け皿が増え、利便性の向上に繋がる

(4) 実現に向けて

- ・サイクルステーション及び自転車の管理に関する協定を町と締結
- ・周遊コース設定・インフラ整備：益子町からの情報をもとに周遊コース上でDMOが保有するコンテンツ（mashipo）などの活用法を探る

(5) 開始時期

- ・2020年10月から2021年3月まで、ドコモ・バイクシェアリングによる調査業務実施（益子町日本遺産事業にて実施）
- ・2021年4月から、電動アシスト付自転車30台配備し、レンタサイクル事業開始

【参加者所感】

A：益子町の町長の経営意識が高く「なぜDMOなのか」「DMOが何をするのか」と言った設立目的が明確であったことが、赤穂市のように観光協会等とDMOの縄張り争いとならない理由であると思った。

担当者は任期付きの出向という形で民間出身者を配置している。観光関係者は定期的に意見交換を行っており、守備範囲の重複箇所を洗い出している。目的が明確であるがゆえ、これらの取り組みが設立後も継続されていると感じた。

B：DMO ましこラボのCOO 橋本章氏は不動産関係の仕事に就いていたが生まれ育った、益子町のDMO 事務局長募集に応募し、東京から戻り、観光分野を含む地域活性化プロジェクトDMOを担当している。懸命にDMOを活用した多くの事業を展開している事に感銘を受けた。観光協会、商工会議所とDMOで協議会を実施され、3団体が連携を図り地元の事業者や企業を支援しており、赤穂市も見習うべきと感じた。

C：DMO 事務局は庁舎外に設置し、事務局職員も外部から募集をかけて民間から雇用するべきであると考えます。

DMO 担当者は、市内業者の全てを回り、DMOの仕事とふるさと納税を絡めた会員募集にも力を入れるべきと考えます。

DMO 担当者は半日は事務処理を行い、残りの半日は街に出て、市内の状況を調査すべきと考えます。

D：益子町のDMO 担当者の説明を聞き、地域の実情に応じた事業展開がされていると感じました。DMOの形成確立の取り組みについても調査研究されている。観光の基盤づくりとして、風土に根ざした産業を作るといったテーマが設定され「稼げる観光地作り」に向けた戦略が策定されていると感じた。担当者に、課題があるとしたら何がありますかとお聞きすると、やはり自主財源が課題ですと言っていました。赤穂市においても、これから、候補DMOの設立に向かいますがやはり、自主財源が一番の課題と感じました。

E：益子町は益子焼で有名である。城内坂通りは陶器専門店、作家の窯が連なり、独特の



魅力的な雰囲気がある。ましこラボは設立が2021年3月である。設立してからそれほど経っていない。しかし、今までにレンタサイクル活用事業、ふるさと納税特設サイト、WEB陶器市など着実に実績を上げている。そのなかで現在大きな仕事としてガストロノミーツーリズムに取り組んでいる。

COO 橋本氏に伺った話の中で「外貨（益子町以外のお金）を稼いで地域に循環させる」との言葉があった。地域経済を活性化させるという目的が明確に意識されていることが感じられた。

【説明員】

益子町産業建設部

観光商工課 DMO 担当係長

一般社団法人ましこラボ COO

橋本 章 氏

〃

## 【視察地】

UDC すみだ

## 【視察日時】

5月26日（木曜日）10時～12時

## 【目的】

UDCとは公・民・学の連携によるまちづくりを目指して構想されたプラットフォームのことである。2006年の「柏の葉アーバンデザインセンター」を嚆矢として、既に全国に23のUDCが設立されている。そこでは行政と民間と大学が協力して地域の活性化、問題解決等を図っている。

赤穂市には関西福祉大学があり、行政に様々な協力をして頂いている。ただ私としてはこれが学生、大学にとって本当に意義ある内容になっているのかと疑問を感じる時がある。

我々はどのように大学を活用できるのか。お互いメリットのある関係とはどのようなものなのか。赤穂市と墨田区とでは人口も財政規模も立地環境もかなり違う。しかし、その考え方については参考になる部分もあるはず、と考えて今回の視察を行った。

## 【説明内容】

### 1.前提

墨田区は東京23区で唯一大学のない区で、大学の誘致は区の悲願であった。

### 2.経緯

平成20年 区が大学誘致の方針を決定する。

(土地の確保⇒小学校及び中学校跡地)

平成24年 アンケート調査を実施

平成26年 大学誘致に関する基本方針を策定（グローバル高等教育の実現を目指す）

平成29年2月学校法人電子学園（日本電子専門学校を運営）と包括的連携協定の締結  
3月千葉大学と包括連携協定の締結

※ここで大学誘致の目標は実現できる見込みになり、方針を「大学誘致」から「大学のあるまちづくり」へと舵を切る

### 大学誘致にあたっての国の重要な制度改正

- ① 平成30年の国の制度改正⇒東京23区には今後10年間新学部設置を認めない
- ② 平成31年専門職大学制度の創設⇒特定の職業のプロフェッショナルになるための4年生大学は出来る

↓↓

- ① の制度改正により、千葉大学はサテライトキャンパスとなった（学生は千葉県に籍を置いている）
- ② の改正により iU 情報経営イノベーション専門職大学が誘致できた。

- 令和2年4月 iU 情報経営イノベーション専門大学 開学  
令和3年3月 両大学と「大学のあるまちづくり」の推進に向けて包括的連携協定の締結  
令和3年4月 千葉大学隅田サテライトキャンパス開設  
公民学連携組織「UDC すみだ」設立  
令和4年3月 すみだメディアラボ（iU のメディア教育に資する教育拠点・よしもとと提携）開設

### 3.UDC すみだの理念

公（墨田区・すみだまちづくり公社）民（区民・企業）学（両大学）が連携して大学のあるまちづくり未来ビジョンを策定する。  
キャンパスのようにまちをつくり、まちのようにキャンパスをつかう。

### 4.墨田区との連携事業

#### ・千葉大学

環境 地域の緑化推進・雨水利用・環境学習

教育 リテラシー育成に向けた連携・文化財のユニバーサルデザイン研究

健康 区民健康度評価研究

産業 ものづくりのまちの持続発展に向けた連携

観光 観光案内版のリニューアル

#### ※具体的な例

ワクチン接種会場のデザイン 案内サインの作成 区内繁華街の人流分析

#### ・iU

墨田区基本計画中間改定に向けた区民アンケート調査に基づく区政への提案プレゼン  
プログラミング教育授業の支援・設計

高齢者ICT交流会

曳舟小学校表現発表会（運動会）のライブビューイングの実施

### 5.他の事業

UDCすみだ主催のアイデアコンペの開催＝2度実施

キャンパスコモン・あずま百樹園の整備＝進行中

すみだアカデミックハウスプロジェクト（古民家委再生）＝進行中

シェア傘プロジェクト＝学生の発案による傘の無料貸し出し。アプリの活用も考えている。＝進行中

### 6.今後の課題

① 法人格の取得

② 公園などのマネジメント

③ 人材の育成等

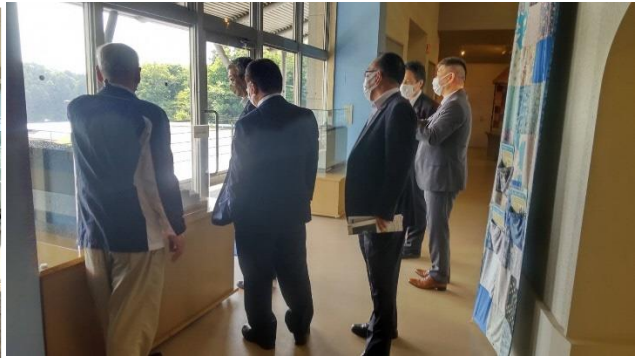
## 【参加者所感】

- A・墨田区は「ものづくりのまち」として、発展してきた経緯がある。大学誘致によって、若者の人口増加ともものづくりの伝承を目指している。都会ならではの事業もあるが、地域の特色や大学の専門分野を活かした事業を協力実施させている。まちづくりの提案を学生に求めており、若い感性による斬新さも見られる。
- B・公民学が共同で設立・運営する組織で、大学のあるまちづくりとして、「課題解決型」の未来創造型まちづくりと感じました。墨田区は、昔から職人の町として栄えている。その地域の特性を生かして、墨田主催アイデアコンペの開催を行い建築・ICTを絡めたまちづくりや大学のある街にふさわしい公衆トイレの提案・設計をし、ミライイメージを描いた未来予想図となっている。今後の展開として、法人権を持つ組織運営が課題と感じた。
- C・施設規模は違うが、連携の仕方は赤穂市でも参考に出来るのではと考える。民官学の連携なので、それぞれのことをよく知った人間を事務局に配置していることが大事なようである。そうすることで大学の出来ることと自治体の問題、課題をうまくマッチングさせることが出来る。  
しかしそれを続けていくには、やっている振りだけではなく、その提案を実現させていくことが出来なければ誰からも飽きられてしまう。よって行政側の意識がすべてであると思った。
- D・墨田区に千葉大学の墨田サテライトキャンパスなる研究施設を置き、民官学の連携が確立している施設でした。  
墨田サテライトキャンパスに隣接するあずま百樹園の公園に千葉大学建築の生徒にトイレの設計コンペを行い、5作品のうち、1作品を選定した。建築工事費用においても安価で行えた。役所と大学の連携と民間企業の後押し等、大学が連携する事業が多いと感じました。  
墨田区は古い町並みが多く、古民家が多いと伺いました。古民家再生においても、大学の教授が先頭を切り、建築学科が墨田区の町並みの縮小版（模型）を作成し、古民家再生事業に取り組んでいました。  
千葉大学の建築学科と自治体との繋がりが、重要であると感じました。また、民官はそれを手助けする役目を果たし、民官学の連携をなされていた。行政の事務局も大変でしょうが、良い連携が出来ていて、良かったと感じた。
- E・この事業自体は始まったばかりで、まだ試行錯誤の段階のように見受けられた。UDCの考え方として、学生が自ら考えて問題解決を行うということを大切にしているように思う。性格の違う2つの大学が交流することにより、UDC設立時に意図していたものを超える新しいものが生まれる可能性があるような気がした。

【説明者】 墨田区企画経営室行政経営担当 UDC事務局 主査 飯田 晃英 氏  
主事 山下 里香 氏

※写真

エコフロンティアかさま



ましこラボ



UDC すみだ

